



MONEX GROUP



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 清明 祐子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 井上 明 TEL 03-4323-8698

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,244	-	3,160	-	2,562	-	2,472	-	5,303	-
2024年3月期第1四半期	15,836	-	1,454	-	2,379	-	2,414	-	3,520	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	9.60	-
2024年3月期第1四半期	9.42	-

(注) 前連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業を非継続事業に分類しています。(詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況(1) 当四半期の経営成績の概況」をご参照下さい。) これにより、営業収益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益及び四半期包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示するよう前第1四半期連結累計期間について組み替えて表示しています。なお、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	785,222	135,008	133,125	17.0
2024年3月期	761,642	133,123	131,712	17.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	8.00	-	15.00	23.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
 新規 2社 (社名) 3iQ Digital Holdings Inc.、3iQ Corp.
 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (7) 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	257,947,100株	2024年3月期	257,947,100株
2025年3月期1Q	383,504株	2024年3月期	383,504株
2025年3月期1Q	257,563,596株	2024年3月期1Q	256,364,161株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、マネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモとの資本業務提携に基づく、中間持株会社の株式の株式会社NTTドコモへの一部譲渡(詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご参照下さい。)の実行を踏まえ、2024年1月4日付で株主還元に関する基本方針の変更を行っています。

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR(※)の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

(※) $TSR(\text{Total Shareholder Return (株主総利回り)}) = (\text{キャピタルゲイン (株価)} + \text{配当}) \div \text{投資額}$

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結損益計算書	9
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 会計方針の変更	15
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	16
(9) 重要な後発事象	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

当社は2023年10月4日付で、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結しました。本資本業務提携契約に基づき、2024年1月4日付で当社はマネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡し、中間持株会社は株式会社NTTドコモを割当先とする第三者割当増資を完了しました。これにより、中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、株式会社NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきマネックス証券株式会社と中間持株会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となり、当社においては持分法適用会社となりました。

これに伴い、前連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間についても同様の形で再表示しています。

なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
継続事業				
受入手数料	6,117	8,625	2,508	41.0%増
トレーディング損益	1,015	2,452	1,437	141.6%増
金融収益	7,333	7,150	△183	2.5%減
売上収益	72	1	△71	99.0%減
その他の営業収益	1,299	1,017	△282	21.7%減
営業収益	15,836	19,244	3,408	21.5%増
その他の収益	461	2,002	1,541	333.9%増
持分法による投資利益	—	664	664	—
収益合計	16,297	21,910	5,613	34.4%増
金融費用	2,795	2,282	△513	18.4%減
販売費及び一般管理費	11,725	14,796	3,071	26.2%増
その他の費用	301	1,672	1,371	454.8%増
費用合計	14,844	18,751	3,907	26.3%増
税引前四半期利益	1,454	3,160	1,706	117.4%増
法人所得税費用	99	597	498	501.9%増
継続事業からの四半期利益 (A)	1,354	2,562	1,208	89.2%増
非継続事業				
非継続事業からの四半期利益 (B)	1,024	—	△1,024	—
四半期利益 (A) + (B)	2,379	2,562	184	7.7%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,414	2,472	58	2.4%増

- 継続事業

税引前四半期利益は3,160百万円（前第1四半期連結累計期間比117.4%増）となり、継続事業からの四半期利益は2,562百万円（同89.2%増）となりました。

- 営業収益

米国セグメントで委託手数料が増加したこと、日本セグメント及びクリプトアセットセグメントでその他の受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が8,625百万円（同41.0%増）となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が増加したことにより、トレーディング損益が2,452百万円（同141.6%増）となりました。一方、米国セグメントで受取利息が増加したものの、投資セグメントで保有銘柄の評価損及び売却損を計上したことなどにより、金融収益が7,150百万円（同2.5%減）となりました。その結果、営業収益は19,244百万円（同21.5%増）となりました。

- 収益合計

持分法による投資利益は、主に日本セグメントにおけるドコモマネックスホールディングス株式会社（マネックス証券株式会社の完全親会社）にかかるものです。

- 費用合計

販売費及び一般管理費は、主に日本セグメント及び米国セグメントで増加した結果、14,796百万円（同26.2%増）となり、費用合計は18,751百万円（同26.3%増）となりました。

- 非継続事業

前第1四半期連結累計期間において、マネックス証券株式会社にかかる利益が非継続事業からの四半期利益として表示されています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	561	1,312	751	133.9%増
金融収益	1,192	922	△271	22.7%減
その他の営業収益	1,114	977	△138	12.4%減
営業収益	2,868	3,210	343	11.9%増
金融費用	1,223	909	△313	25.6%減
販売費及び一般管理費	1,542	2,822	1,280	83.1%増
その他の収益費用(純額)	272	242	△30	10.9%減
持分法による投資利益又は損失(△)	—	678	678	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	375	398	23	6.3%増

日本セグメントは、主にマネックスグループ株式会社、マネックス・アセットマネジメント株式会社、3iQ Digital Holdings Inc.、ドコモマネックスホールディングス株式会社で構成されています。

なお、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益は、前第1四半期連結累計期間においては非継続事業として再表示されているため日本セグメントには含まれておらず、当第1四半期連結累計期間においてはマネックスグループ株式会社の持分法適用会社として、ドコモマネックスホールディングス株式会社にかかる持分法による投資利益を通じて日本セグメントに表示されています。

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、製造業・非製造業ともに景況感は横ばいから緩やかに下落基調でした。製造業では、自動車産業の不正認証問題によって生産・出荷停止に伴う成長下振れ懸念が続きました。非製造業は引き続きインバウンド需要が消費を牽引したものの、伸び率はピークアウトする中、内需の回復が待たれる状況です。物価はコアCPIにて財やサービスのインフレが徐々に軟化する一方で、エネルギー関連の価格が政府補助の縮小等を経て上昇、両者が相殺しあい2%半ばで推移しています。ドル円相場は日銀の金融政策決定会合にて円安を容認する総裁の発言を材料に4月末には160円まで下落、一時は為替介入もあり150円台前半に戻りましたが、6月の会合でも金融政策の正常化へ急がないスタンスが維持されたことでその後も円安が進行し、再度160円まで戻す展開となりました。株式市場は日経平均株価4万円超えの水準で始まったものの、期初の企業業績見通しが総じて保守的であったことを背景に4月は軟調に推移し、その後はもみ合いました。6月に入り緩和的な金融環境が後押ししたこともあり日経平均株価は当四半期末に39,583円まで戻しました。

こうした中、3iQ Digital Holdings Inc.の連結子会社化の影響もあり、投資信託関連収益及び仲介報酬手数料などが増加したことにより、その他の受入手数料が増加した結果、受入手数料は1,312百万円(同133.9%増)となりました。また、金融収益は、為替変動の影響を受け922百万円(同22.7%減)となりました。その他の営業収益は977百万円(同12.4%減)となりました。その結果、営業収益は3,210百万円(同11.9%増)となりました。

金融費用は909百万円(同25.6%減)となり、金融収支は12百万円(前第1四半期連結累計期間は△30百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、3iQ Digital Holdings Inc.の連結子会社化及び当該M&Aに伴う専門家報酬の計上、業績連動賞与支給による人件費の増加などの結果、2,822百万円(同83.1%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が242百万円の利益(同10.9%減)となりました。

持分法による投資利益は、ドコモマネックスホールディングス株式会社(マネックス証券株式会社の完全親会社)にかかるものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は398百万円(同6.3%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,316	6,502	1,186	22.3%増
金融収益	5,587	6,506	919	16.4%増
売上収益	263	1	△263	99.7%減
その他の営業収益	129	168	39	30.2%増
営業収益	11,296	13,178	1,882	16.7%増
金融費用	1,270	1,560	290	22.8%増
売上原価	229	1	△229	99.7%減
販売費及び一般管理費	8,306	9,324	1,018	12.3%増
その他の収益費用(純額)	△117	85	202	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,374	2,379	1,005	73.2%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、雇用・所得環境が堅調ながら、政策金利が高水準で維持されるなか景気拡大ペースは鈍化しております。FRBは2023年7月の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げを最後に、7会合連続で政策金利の据え置きを決定しました。利下げの開始時期が市場の焦点となるなか、米国消費者物価指数

(CPI)やISM景気指数などの主要経済指標からは物価の伸び鈍化や景気減速の兆候が見られ始め、9月利下げ開始の観測が高まっています。こうした中、長期金利は4月に4.7%程度まで上昇した後、下落基調にあり4.3%台で推移しています。株式市場はソフトランディングと利下げ期待を背景に堅調に推移しました。特に生成AIの普及に脚光が集まり、半導体関連株を中心に大手ハイテク株が市場を牽引する相場となりました。前期末時点で39,807ドルだったNYダウ平均は、当四半期末時点では39,118ドルと下落したものの、S&P500株価指数とナスダック総合株価指数は史上最高値を更新する展開となりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で13.5%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は222,086件(前第1四半期連結累計期間比9%増)となりました。先物取引からの手数料の増加により、委託手数料は米ドルベースで1.6%増加し、また、株式の取引量の増加及び不稼働口座手数料の改定などにより、その他の受入手数料は米ドルベースで18.0%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは7.8%増加し、円換算後では6,502百万円(同22.3%増)となりました。また、金融収益は、金利の高止まりに加え、信用取引の受取利息が増加したことにより米ドルベースでは2.6%増加し、円換算後では6,506百万円(同16.4%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで2.8%増加し、円換算後で13,178百万円(同16.7%増)となりました。

金融費用は1,560百万円(同22.8%増)となり、金融収支は米ドルベースで1.0%の増加、円換算後では4,947百万円(同14.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、取引関連手数料、広告宣伝費及び専門家報酬等が減少した結果、米ドルベースで1.1%減少し、円換算後では9,324百万円(同12.3%増)となりました。

その他の収益費用(純額)は85百万円の利益(前第1四半期連結累計期間は117百万円の損失)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は、2,379百万円(同73.2%増)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	111	660	549	492.1%増
トレーディング損益	1,015	2,452	1,437	141.6%増
金融収益	—	6	6	—
売上収益	72	—	△72	—
営業収益	1,198	3,118	1,919	160.2%増
金融費用	1	4	4	504.9%増
売上原価	19	—	△19	—
販売費及び一般管理費	1,592	2,472	880	55.3%増
その他の収益費用(純額)	18	3	△14	80.8%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△396	644	1,040	—

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の暗号資産市場は、米国における利下げ観測の高まりや暗号資産ETFへの期待で上昇する局面もありましたが、特定機関によるビットコインの売却懸念が強まり、軟調に推移しました。4月には4度目となるビットコインの半減期を迎えました。その後、米国でモルガン・スタンレーやJPモルガンなど多くの企業がビットコイン現物ETFを保有していることが明らかになり、香港や英国、豪州でも同様のETFを上場する動きが広がりました。さらに米SECがイーサリアム現物ETFの19b-4フォームを承認し、イーサリアムを中心に価格が高騰しました。しかし、マウントゴックスやドイツ・米国政府、マイニング企業が管理するビットコインの売りが警戒され、6月以降は米国株の強い値動きに反して大きく下落し、ビットコインの価格は当四半期末時点において1,000万円台を割り込みました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第1四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は1兆503億円となり、前第1四半期連結累計期間比で113%増加しました。また、販売所暗号資産売買代金は730億円となり、前第1四半期連結累計期間比で141%増加しました。

こうした中、IEO関連の収益を計上したことにより、受入手数料が660百万円(前第1四半期連結累計期間比492.1%増)となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が増加したことによりトレーディング損益は2,452百万円(同141.6%増)となりました。以上のことから、営業収益は3,118百万円(同160.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、上場準備にかかる専門家報酬の増加及びTVCMの放映開始による広告宣伝費の増加等により、2,472百万円(同55.3%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は644百万円(前第1四半期連結累計期間は396百万円のセグメント損失)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	132	154	23	17.3%増
金融収益	72	139	68	94.5%増
その他の営業収益	55	47	△8	13.8%減
営業収益	258	341	83	32.0%増
金融費用	31	50	19	61.7%増
販売費及び一般管理費	263	307	44	16.7%増
その他の収益費用(純額)	△9	△9	0	—
持分法による投資利益又は損失(△)	0	△6	△6	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△45	△31	14	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)で構成されています。なお、当社は2024年6月21日開催の取締役会において、マネックスBoom証券、Monex Solutions Limited及びBaby Boom Limitedの全株式の売却(以下「本株式譲渡」)を決定しておりますが、法令等に基づき必要な許認可の取得等が条件となっているため、本株式譲渡実行日は未定です。

当第1四半期連結累計期間の香港経済は、外需の堅調さが続くものの、金利の高止まりにより消費や投資が力強さを欠く展開にあります。また、中国本土の経済状況や米国の対中関税引き上げなどによる影響懸念から景況感の伸び悩みが見られました。株式市場は中国本土での景気刺激策期待から5月半ばにかけ上昇基調となったものの、その後は具体策に欠ける中で6月末にかけては軟調な展開となりました。ハンセン指数は前期末時点の16,541ポイントから一時19,000ポイントを超えたものの、当四半期末時点では17,718ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で11.9%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、委託手数料が増加したことにより、受入手数料が154百万円(前第1四半期連結累計期間比17.3%増)となりました。また、金利が上昇したことから金融収益が139百万円(同94.5%増)となりました。その他の営業収益は47百万円(同13.8%減)となり、営業収益は341百万円(同32.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、事務委託費及び取引関係費が増加したことにより307百万円(同16.7%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は31百万円(前第1四半期連結累計期間は45百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	482	△200	△682	—
営業収益	482	△200	△682	—
金融費用	271	—	△271	—
販売費及び一般管理費	26	34	8	31.8%増
その他の収益費用(純額)	9	10	2	17.5%増
持分法による投資利益又は損失(△)	△4	△8	△4	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	191	△231	△422	—

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第1四半期連結累計期間は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は△200百万円(前第1四半期連結累計期間は482百万円)となり、営業収益は△200百万円(前第1四半期連結累計期間は482百万円)となりました。

販売費及び一般管理費は、34百万円(同31.8%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は231百万円(前第1四半期連結累計期間は191百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月末)	増減
資産合計	761,642	785,222	23,580
負債合計	628,519	650,215	21,696
資本合計	133,123	135,008	1,885
親会社の所有者に帰属する持分	131,712	133,125	1,412

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、現金及び現金同等物などが減少したものの、その他の金融資産、有価証券担保貸付金などが増加した結果、785,222百万円（前連結会計年度末比23,580百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金が減少した一方、有価証券担保借入金、受入保証金などが増加した結果、650,215百万円（同21,696百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、133,125百万円（同1,412百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,332	△9,164	△29,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△11,514	△9,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,834	△13,505	32,329

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出9,164百万円（前第1四半期連結累計期間は20,332百万円の収入）、投資活動による支出11,514百万円（同1,590百万円の支出）及び財務活動による支出13,505百万円（同45,834百万円の支出）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は66,258百万円（前連結会計年度末比31,677百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、9,164百万円となりました。

金銭の信託の増減により9,735百万円の資金を取得する一方、短期貸付金の増減により7,002百万円、短期差入保証金の増減により5,723百万円の資金を支出しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、11,514百万円となりました。

子会社の売却による収入により1,744百万円の資金を取得する一方、子会社の取得による支出7,114百万円、有価証券投資等の取得による支出により6,193百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、13,505百万円となりました。

短期借入債務の収支により5,489百万円、配当金の支払額により3,830百万円、社債の償還による支出3,600百万円の資金を使用しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
継続事業			
収益			
営業収益		15,836	19,244
その他の金融収益		264	198
その他の収益		198	1,804
持分法による投資利益		—	664
収益合計		16,297	21,910
費用			
金融費用		2,795	2,282
売上原価		19	1
販売費及び一般管理費		11,725	14,796
その他の金融費用		1	34
その他の費用		300	1,637
持分法による投資損失		3	—
費用合計		14,844	18,751
税引前四半期利益		1,454	3,160
法人所得税費用		99	597
継続事業からの四半期利益		1,354	2,562
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益		1,024	—
四半期利益		2,379	2,562
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,414	2,472
非支配持分		△35	90
四半期利益		2,379	2,562
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
2			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		5.42	9.60
非継続事業		4.00	—
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業		—	—
非継続事業		—	—

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	2,379	2,562
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	△165	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△322	291
ヘッジ剰余金の変動	△971	△282
在外営業活動体の換算差額	2,590	2,751
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9	△29
税引後その他の包括利益	1,141	2,741
四半期包括利益	3,520	5,303
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,555	5,202
非支配持分	△35	101
四半期包括利益	3,520	5,303

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	97,935	66,258
金銭の信託	404,602	416,495
デリバティブ資産	443	483
棚卸資産	44,207	40,791
有価証券投資	14,066	18,832
有価証券担保貸付金	47,870	64,237
その他の金融資産	65,534	83,484
有形固定資産	6,579	6,793
無形資産	30,240	37,131
持分法投資	47,312	47,971
繰延税金資産	393	389
その他の資産	2,461	2,357
資産合計	<u>761,642</u>	<u>785,222</u>
負債及び資本		
負債		
デリバティブ負債	1,264	1,793
有価証券担保借入金	44,217	61,085
預り金	328,974	336,190
受入保証金	121,476	137,628
社債及び借入金	55,944	48,472
その他の金融負債	12,936	12,967
引当金	545	795
未払法人税等	7,815	2,035
繰延税金負債	7,448	6,528
その他の負債	47,901	42,721
負債合計	<u>628,519</u>	<u>650,215</u>
資本		
資本金	13,144	13,144
資本剰余金	41,193	41,193
自己株式	△173	△173
利益剰余金	62,131	60,740
その他の資本の構成要素	15,417	18,221
親会社の所有者に帰属する持分	<u>131,712</u>	<u>133,125</u>
非支配持分	1,411	1,883
資本合計	<u>133,123</u>	<u>135,008</u>
負債及び資本合計	<u>761,642</u>	<u>785,222</u>

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2023年4月1日残高	13,144	41,027	△714	34,509	640	△1,493	—	13,113	△614	28	11,675	99,641
四半期利益	—	—	—	2,414	—	—	—	—	—	—	—	2,414
その他の包括利益	—	—	—	—	△165	△322	△971	2,590	—	9	1,141	1,141
四半期包括利益	—	—	—	2,414	△165	△322	△971	2,590	—	9	1,141	3,555
所有者との取引額												
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△2,025	—	—	—	—	—	—	—	△2,025
株式報酬の認識	—	—	—	△2	—	—	—	—	65	—	65	63
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
所有者との取引額合計	—	△5	—	△2,027	—	—	—	—	65	—	65	△1,968
2023年6月30日残高	13,144	41,022	△714	34,896	475	△1,815	△971	15,703	△549	37	12,881	101,228

注記	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	1,113	100,754
四半期利益	△35	2,379
その他の包括利益	—	1,141
四半期包括利益	△35	3,520
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△2,025
株式報酬の認識	—	63
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	5	—
所有者との取引額合計	5	△1,963
2023年6月30日残高	1,083	102,312

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	13,144	41,193	△173	62,131	139	△412	△814	17,436	△904	△28	15,417	131,712	
四半期利益	—	—	—	2,472	—	—	—	—	—	—	—	2,472	
その他の包括利益	—	—	—	—	10	291	△282	2,740	—	△29	2,730	2,730	
四半期包括利益	—	—	—	2,472	10	291	△282	2,740	—	△29	2,730	5,202	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△3,863	—	—	—	—	—	—	—	△3,863	
株式報酬の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	74	—	74	74	
子会社の支配獲得に 伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,863	—	—	—	—	74	—	74	△3,790	
2024年6月30日残高	13,144	41,193	△173	60,740	149	△121	△1,097	20,176	△830	△57	18,221	133,125	

注記	非支配 持分	資本合計
2024年4月1日残高	1,411	133,123
四半期利益	90	2,562
その他の包括利益	11	2,741
四半期包括利益	101	5,303
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△3,863
株式報酬の認識	—	74
子会社の支配獲得に 伴う変動	370	370
所有者との取引額合計	370	△3,419
2024年6月30日残高	1,883	135,008

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,454	3,160
非継続事業からの税引前四半期利益	1,399	-
減価償却費及び償却費	2,231	1,322
関係会社株式関連損益	-	△1,679
金融収益及び金融費用	△8,385	△5,031
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△728	112
信用取引資産及び信用取引負債の増減	10,216	-
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	△12,837	713
金銭の信託の増減	△30,427	9,735
受入保証金及び預り金の増減	64,274	△625
短期貸付金の増減	△2,222	△7,002
短期差入保証金の増減	△3,255	△5,723
その他	△8,595	△1,538
小計	13,124	△6,558
利息及び配当金の受取額	9,726	7,137
利息の支払額	△1,791	△2,265
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△728	△7,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,332	△9,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,995	-
定期預金の払戻による収入	6,960	-
有価証券投資等の取得による支出	△71	△6,193
有価証券投資等の売却及び償還による収入	34	1,427
有形固定資産の取得による支出	△89	△551
無形資産の取得による支出	△1,633	△862
子会社の取得による支出	-	△7,114
子会社の売却による収入	-	1,744
関連会社の取得による支出	△200	-
共同支配企業の取得による支出	△10	-
その他	413	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△11,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△43,480	△5,489
社債の償還による支出	-	△3,600
長期借入債務の返済による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△291	△570
配当金の支払額	△2,001	△3,830
その他	△60	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,834	△13,505
現金及び現金同等物の増減額	△27,093	△34,183
現金及び現金同等物の期首残高	175,159	97,935
現金及び現金同等物の為替換算による影響	3,699	2,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,766	66,258

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示 を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

なお、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益は、前第1四半期連結累計期間においては非継続事業として再表示されているため日本セグメントには含まれておらず、当第1四半期連結累計期間においてはマネックスグループ株式会社の持分法適用会社として、ドコモマネックスホールディングス株式会社にかかる持分法による投資利益を通じて日本セグメントに表示されています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本等における金融商品取引業	マネックスグループ株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社 3iQ Digital Holdings Inc. ドコモマネックスホールディングス株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港における金融商品取引業	Monex Boom Securities (H. K.) Limited
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	2,868	11,030	1,198	258	482	15,836	—	15,836
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	266	—	—	—	266	△266	—
計	2,868	11,296	1,198	258	482	16,101	△266	15,836
金融費用	△1,223	△1,270	△1	△31	△271	△2,795	—	△2,795
売上原価	—	△229	△19	—	—	△248	229	△19
減価償却費及び償却費	△175	△796	△152	△31	—	△1,155	—	△1,155
その他の販売費及び一般管理費	△1,367	△7,510	△1,440	△232	△26	△10,574	3	△10,571
その他の収益費用(純額)	272	△117	18	△9	9	172	△12	160
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	0	△4	△3	—	△3
セグメント利益又は損失(△)	375	1,374	△396	△45	191	1,499	△45	1,454

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,192	5,587	—	72	482	7,333	—	7,333
売上収益	—	263	72	—	—	335	△263	72

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	2,812	13,174	3,118	341	△200	19,244	—	—	19,244
セグメント間の内部営業収益又は振替高	398	4	—	0	—	402	399	△801	—
計	3,210	13,178	3,118	341	△200	19,646	399	△801	19,244
金融費用	△909	△1,560	△4	△50	—	△2,523	—	241	△2,282
売上原価	—	△1	—	—	—	△1	—	—	△1
減価償却費及び償却費	△186	△909	△183	△44	—	△1,322	—	—	△1,322
その他の販売費及び一般管理費	△2,636	△8,415	△2,289	△263	△34	△13,637	—	162	△13,474
その他の収益費用(純額)	242	85	3	△9	10	332	—	△2	330
持分法による投資利益又は損失(△)	678	—	—	△6	△8	664	—	—	664
セグメント利益又は損失(△)	398	2,379	644	△31	△231	3,160	399	△399	3,160

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	922	6,506	6	139	△200	7,373	399	△622	7,150
売上収益	—	1	—	—	—	1	—	—	1

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,414	2,472
継続事業	1,390	2,472
非継続事業	1,024	—
発行済み株式数の加重平均株式数 (千株)	256,364	257,564
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.42	9.60
継続事業	5.42	9.60
非継続事業	4.00	—

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

2024年1月4日に、当社の子会社であったマネックス証券株式会社の単独移転により設立された中間持株会社の株式を株式会社NTTドコモに一部譲渡しました。これにより、前連結会計年度において、マネックス証券株式会社の事業に関わる損益を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間についても同様の形で再表示しています。

(2) 非継続事業の業績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	8,921	—
費用	△7,522	—
非継続事業からの税引前四半期利益	1,399	—
法人所得税費用	△374	—
非継続事業からの四半期利益	1,024	—

(注) 当社は、グループ内取引は連結上すべて相殺消去していますが、財務諸表の利用者にとって有用な情報を提供できると考え、非継続事業との取引が株式譲渡後も継続する予定であることから、継続事業が株式譲渡前に行った非継続事業との取引は継続事業において相殺消去しないことを選択しました。

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,219	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,228	—
合計	△22,897	—

(9) 重要な後発事象

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月8日付の取締役会決議により、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員(以下「対象役員等」)に対して、株式報酬としての自己株式の処分を行いました。

処分の概要

① 処分期日	2024年7月26日
② 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 321,200株
③ 処分価額	1株につき 713円
④ 処分価額の総額	229,015,600円
⑤ 処分先	当社の取締役 9名 64,400株 当社の執行役※ 4名 16,100株 当社の専門役員及び執行役員、当社子会社の取締役(社外取締役を除く。)、専門役員及び執行役員 17名 240,700株 ※取締役兼務の執行役は取締役に含めている

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月26日付の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、より一層資本コスト及び株価を意識した経営を推進する中で、未活用の資金の一部を株主還元すべく、50億円を上限とする自己株式を取得することといたしました。

(2) 取得の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	14,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.43%)
③ 株式取得価額の総額	5,000,000,000円(上限)
④ 取得期間	2024年7月29日～2025年6月30日
⑤ 取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付